令和元年９月 19 日
予算決算委員会（後期全体会）資料№.１

「いいだ未来デザイン 2028」の
平成 30 年度の取り組みに対する
評価及び提言書 （案）

飯田市議会

令和元年度の「議会による行政評価」は、「令和元年度（平成 31 年度）議会による行政評価実施要項」に基づき、「いいだ未来デザイン 2028」の進行管理のため、議会として、平成 30 年度戦略計画を中心に基本目標ごとに評価・検証を行った。

その評価についてまとめるとともに、提言や意見等についてもまとめたので、今後に生かされたい。

評価については、以下の点で行い、基本目標別にまとめた。

評価対象	評価の視点・評価のポイント
基本目標	【評価の視点】 2018 基本目標評価シートの説明を受け、政策推進上の基本的な考え方の妥当性について評価。 【評価ポイント】 ①基本目標のねらい及び取り巻く状況と成果を踏まえ、その上で今後を見据えた課題と今後の方向性は合致しているか。（評価できる点と出来ない点）
戦略計画 （小戦略）	【評価対象の絞り込み】 分科会の担当する戦略計画（小戦略）から分科会において予め概ね２分の１を選択し、分科会において説明を受けた後、委員間討議においてさらに概ね２分の１に絞り込み、評価を実施。 【評価の視点】 2018 年度「小戦略評価シート」の説明が、基本目標達成のために戦略（考え方）の鏡になっているかを評価。 【評価ポイント】 ①これまでの成果及び今後の変化の予想を踏まえ、その上で今後を見据えた課題と今後の方向性は合致しているか。（評価できる点と出来ない点） ②戦略計画 2018 年度戦略（小戦略）評価シートで示している今後の方向性が、戦略計画 2019 版年度戦略（具体的な取り組み）に生かされているか。（評価できる点と出来ない点、見直し改善する事項） ③戦略計画 2019 年度戦略（小戦略）で示している具体的な取組事項は、指標として戦略計画 2019 年度版基本目標におけるＫＰＩに反映されているか。（ＫＰＩ指標として適正か、補足指標は）
当事者目標	【評価対象の絞り込み】 分科会において予め選択した戦略計画（小戦略）に付随する当事者目標から概ね２分の１を選択し説明を受けた後、委員間討議においてさらに概ね２分の１程度に絞り込み評価を実施。 【評価の視点】 2018 年度「当事者目標シート」の具体的活動事項について実態評価。 【評価ポイント】 ①当事者目標の達成状況を確認評価。（達成・未達成の判定） ②当事者目標が複数年次またがる場合には実績データを確認。 ③その上で、当事者目標と取り組みポイントの妥当性について確認し、その上で次年度以降の事業実施の評価。（維持・改善・見直しの判定、その理由を記述）
個別事務事業	【評価方法及び評価対象の絞り込み】 評価対象とする個別事務事業については、各分科会において決定する。決算審査において、「いいだ未来デザイン 2028」の基本目標や年度戦略（小戦略）、かかる当事者目標との関係を確認するとともに、個別事務事業の具体的活動事項についての実態評価をするとともに、次年度以降についての事業継続、特に予算の視点から総合判断を行う。 【評価の視点】 ①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか 【総合判断】 「維持」・・・・・・・・・・　予算の現状維持 「改善」・・・・・・・・・・　予算を伴う見直し（拡大・縮小） 「見直し」・・・・・・・・　予算を伴わない見直し 「抜本的見直し」・・　事業の廃止等

「いいだ未来デザイン 2028」基本目標別評価　目次

基本目標１　若者が帰ってこられる産業をつくる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　ｐ１～ｐ３
基本目標２　飯田市への人の流れをつくる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　ｐ４～ｐ７
基本目標３　地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む　ｐ８～p10
基本目標４　自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす　・・・・・　p11～p12
基本目標５　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる　・・・・・・・・・　p13～p17
基本目標６　「市民総健康」と「生涯現役」をめざす　・・・・・・・・・　p18～p20
基本目標７　共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる　・・・・・・・・・　p21～p22
基本目標８　新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる　・・・・・　p23～p25
基本目標９　個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する　・・・　p26～p28
基本目標 10　豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる　・・・・・・・・　p29～p33
基本目標 11　災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める　・・・・・・・・　p34～p36
基本目標 12　リニア時代を支える都市基盤を整備する　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　p37～p38

「いいだ未来デザイン 2028」基本目標別提言　目次

基本目標１　若者が帰ってこられる産業をつくる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　p39
基本目標２　飯田市への人の流れをつくる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　p39～p40
基本目標３　地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む　・・・　p40
基本目標４　自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす　・・・・・・・　p40
基本目標５　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる　・・・・・・・・・・・　p40
基本目標６　「市民総健康」と「生涯現役」をめざす　・・・・・・・・・・・・・　p41
基本目標７　共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる　・・・・・・・・・・・　p41
基本目標８　新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる　・・・・・・・　p41
基本目標９　個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する　・・・・・　p42
基本目標 10　豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる　・・・・・・・・・・　p42
基本目標 11　災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める　・・・・・・・・・・　p43
基本目標 12　リニア時代を支える都市基盤を整備する　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　p43
基本目標 以外　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　p44

基本目標	1	若者が帰ってこられる産業をつくる

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

取り組みに対しては評価できる。今後の成果に対して評価できるよう期待したい。

若者が帰ってこられる産業をつくるには、地域の高校生・学卒者などの若者が、当地域にどのような産業を求めているのかを見極める必要があるが、昨年度（平成 30 年度）にスタートした「つなぐ事業」がその一翼を担うとともに、多くの企業と高校生の参加があったことからも、高校生のやりたいことをサポートできる仕組みが整ったことは大いに評価できる。今後にその成果である地域内回帰・定着率の向上に期待したい。

産業振興と人材育成の拠点「エス･バード」の施設整備が完了し、信州大学による航空機システム講座が実施されて、航空宇宙産業のみならず、食品系試験室も充実してきており、地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化が期待できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・エス･バードの施設整備、体制については、一定の評価できるが、今後のエス･バードの役割を考えたとき、これをもって産業振興に資するとなると、今後の課題と考える。
・エス･バードを利用して地域産業の活性化を図るということは重要であるが、どのように成功に結び付けるかという具体性が重要である。また、既存産業である水引や半生菓子、食品産業、精密機械工業などの高付加価値化に結び付ける努力が重要である。
・高等教育機関の設置については、大事なテーマであり、検討をさらに進められたい。
・市田柿の輸出は増加しているが、生産量は目減りしていることから、産地の危機になっていると考える。生産者も高齢化が進み、規模縮小の傾向があることからも、市田柿の産地としてこの状況を打開していく必要がある。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】

・進捗状況確認指標は概ね妥当。

【今後に向けた課題・方向性】

・新卒の高校生や大学生が、どのような職種に就職したかをデータ化して分析するとともに、若者がどのような職種や企業を希望しているのかを調査し把握する必要があると考える。
・枕詞に「若者が帰ってこられる」という表現が使われていることからも、ＫＰＩについても「若者が帰ってこられる」という観点での設定が必要と考える。
・「つなぐ事業」における参加企業や高校生の参加数の状況もＫＰＩとして追加されたい。

年度戦略（小戦略）	１－③	地域産業の担い手確保

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】

・「つなぐ事業」においては、高校生の内発性を引き出し、やりたいことを企業がサポートする仕組みが整った。
・事業承継に対する支援では、商工会議所をはじめとして、金融機関や支援機関等で構成された飯田版プラットフォームが立ち上がったことは評価できる。今後の展開に期待したい。

【今後に向けた課題・方向性】

・「つなぐ事業」の今後の課題として、企業内メンターの育成をあげているが、今後の展開方法では具体策が示されていない。
・（基本目標２と関連するが、）農業分野においては、住居と農地はセットで考えることが必要であり、住居情報（空き家バンク等）と農地バンクの情報の連携活用策を検討されたい。

見直し改善すべき点
特になし

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか
【評価できる点】 ・戦略計画 2019 に生かされており、概ね妥当。 【今後に向けた課題・方向性】 ・ＩｏＴ、ＡＩ、 ロボット等の活用が求められているが、具体的な取り組みが不明である。他の自治体などにおいては、既に調査研究に取り組んでいる状況であり、早急に研究に着手すべき。

当事者目標	（１）	高校生が長期にわたり働き方や企業の魅力を知る機会の環境整備

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・「つなぐ事業」では 16 企業と 250 名を超える高校生が事業に参加し企業と高校生のなじみを醸成し、企業側が若者の志向動向を知る機会につながったことは評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・「つなぐ事業」に取り組む事業所を多くし、高校生とのつながりが深くなるように取り組むことによって、回帰率の向上へつながることを期待している。また、「地域人教育」とも連携した事業展開を模索されたい。さらに、情報収集の最大のツールとなっているＳＮＳを最大限活用されたい。
・高校側につなぐ事業への協力がみられるようになってきた。粘り強く継続されたい。
地元企業の専門的な職種など十分な情報提供が必要であり、引き続き高校側との協力体制づくりに努力されたい。

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	達成	維持	上欄の 「具体的活動事項について実態評価」のとおり

当事者目標	（５）	若者等で起業・新事業展開を目指す者の支援

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・新規事業創出支援協議会「Ｉ－Ｐｏｒｔ」、「起業家ビジネスコンペティション」は、若者等の起業や新事業展開を目指す者の支援として評価する。

【今後に向けた課題・方向性】
・起業家ビジネスプランコンペについて、新たな展開として地域や行政の課題をテーマとし、その課題を解決するための募集型ビジネスプランコンペの実施を検討されたい。
・起業における空き店舗活用については引き続き更なる支援をされたい。

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	達成	維持	上欄の 「具体的活動事項について実態評価」のとおり

令和元年度「議会による行政評価」基本目標別評価

個別事務事業評価

事業№	173	事務事業名	担い手確保・育成支援事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・移住就農者向けのお試し住宅を整備して活用されたこと、農業研修生に向けて住宅や農地の情報提供できている点は評価する。

・「飯田市ならではの農ある暮らし」の定義付けがまず必要であり、それをもとに事業を進められ、産業化・移住定住の更なる推進に期待する。また、その推進あたっては、農業振興センターが十分に機能を発揮されたい。

・従前の、新規就農者、認定農業者や特任農家の支援も重要であるが、当市の地域性を考えたときに、農業の担い手確保には複（副）業の考え方も必要であり、多様な働き方・ライフスタイルに合わせた柔軟な支援が必要である。また、小農家に対して意欲的に農業経営をしてもらうような支援を求める。

・ワーキングホリデーから移住就農を決めたという事例もある。有効な手段であるので希望者のフォローにより一層取り組まれたい。

・「意欲ある農業者支援事業補助金」の要望調査とその結果、成果によって改善の必要がある。また、当該補助金について活動指標に設定されたい。

次年度以降に対する判断

○	維　　持	・昨年スタートした農業振興ビジョンの具体的な施策の推進に努められたい。
	改　　善	
	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	2	飯田市への人の流れをつくる

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

・考えや方向性は概ね妥当であるが、短期的な評価が難しい目標なので、布石を打つ取り組みとしてこれからに期待する。
・移住定住の推進部署を、「結いターン移住定住推進室」として一本化し、希望者に対し寄り添った相談をする体制を整えたことは評価できる。
・宅建協会との移住フェア、ホームページリンクなどの連携、首都圏や中京圏での移住フェアへの参加などの取り組みは評価できる。
・２０地区「田舎へ還ろう戦略」で取り組む地区が現れたことや、飯田観光協会の㈱南信州観光公社への発展的統合など、地域の魅力づくりに取り組むその主体である地域住民、および組織や団体に対する支援が、成果として表れている。

【今後に向けた課題・方向性】

・２割を占めるとされる都市部の若年層や多様化する移住希望者に対し、当地域が受け皿になり得ているかは疑問であり政策が不足している。
・リニア･三遠南信自動車道を見据えれば、一層の他自治体との差別化を図り、飯田市だからできる施策を展開していくことが必要である。
・人口減少と地方創生の動きを背景に、各自治体が定住者の誘致にしのぎを削り、奪い合いの様相を呈するようになってきている状況を認識しながら、それに対する戦略が見えない。
・若者の声を比較的聞きくようになってきたが、反映に繋がっているかは疑問が多い。
・多くの市民の議論の中で、中心市街地活性化計画が進んでいることは良いが、飯田市としての考え方が見えない。
・戦略(考え方)には「地域ブランドの構築、地域の魅力のプロモーション」の記述があるが、今後の展開方法には、それに関わる記述が見られない。
・魅力づくりに取り組むとしているが、何をもって魅力としているのか判らない。具体的な施策を打ち出す必要がある。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】　特に評価することなし

【今後に向けた課題・方向性】

・交流人口や休日滞在人口の増加を目指す指標だけでなく、社会増減や定住促進に結びつきのある指標、ＫＰＩを再考されたい。2019 の年度戦略にある参考値をＫＰＩとされたい。
・インナープロモーション、市民の暮らしに対する満足度を示すような評価指数が重要であり、検討されたい。
・ＫＰＩ指標の「移住した子育て世帯の総人数」は、「世帯数」で表記した方が実態を把握しやすいのではないか。
・移住の理由を詳細に把握しておくことが、定住促進のうえで必要であり検討されたい。
・進捗状況確認指標については、どのような効果なのかよくわからない。参考自治体の休日滞在人口率の他自治体との比較も意図が不明瞭である。
・「飯田市への人の流れ」を考えた時に、飯田市を通過するひとが、どのくらいの時間を飯田市で過ごしたかが重要であり、飯田市における宿泊者数のデータが必要である。
・「学輪ＩＩＤＡとの連携によるプロジェクト数」と基本目標のねらいの関係性が、今ひとつ分かりづらい。
・中心市街地については、年度戦略（小戦略）評価シート(p16)にある「人々の交流によるにぎわいの回復」を、進捗状況確認指標としたらどうか。

年度戦略（小戦略）	２-①	飯田だから実現できるライフスタイルの提案

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】

・全国の自治体が移住、定住の誘致に、しのぎを削り地域間競争が始まっている中で、当市も多様な戦略で課題解決に取り組んでいる点は評価できる。

・ふるさと定住支援課と結ターンキャリアデザイン室の連携は評価できる。また庁内横断的な体制である「結いターン移住定住推進室」を新たに設置したことも評価できる。

・移住定住に関する相談会・フェアを開催したこと、「お試し住宅」を活用した就農相談、自然保育フィールドの整備などの取り組みについても評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・「田舎へ還ろう戦略」が、20 地区それぞれの個性が生かされてチャレンジできるような支援が十分であったかは、地区の皆さんとともに省みて検証する必要がある。そこに、飯田らしいライフスタイルの提案のヒントがあり、交流人口を増やすことにつながる。先ずは、市としての支援、その支援に対する地域の受け止め、振り返りが必要である。

・移住に至った理由はそれぞれとのことだが、そろそろ整理をして傾向を大掴みする必要がある。傾向を把握し、適切な施策を打ち出すべき。モデル地区の要件が見えていないが、この地区設定も傾向の把握から導き出される必要がある。

・就農移住者への支援が十分にされていない。既に３～４年前から整っていると認識していたが、金銭面だけだったのか。早急に体制面の整備を進められたい。

・空き家バンクだけではなく、20 地区のまちづくり委員会へのタイムリーな空き家情報の吸い上げが必要である。

・飯田で子育てや教育活動をしたいと思っている移住者に対して、特に教育活動について、何を売りにするか検討すべきではないか。「グローバルな視点を育む特色ある教育活動」とあるが売りにするまで育っていないと感じる。

・どのようなライフスタイルを、どの様な人に発信するのかの課題がある。環境・育児・教育と言ったコンセプトでの展開が有効と考える。農業移住者には、農地付き空き家の情報提供が必要である。

・現在、全国的に人口減少が進み、各自治体が競って移住定住の取り組みを行っている。その中でターゲット（子ども、子育て世帯、就農希望者、高齢者など）をどのように絞り、どのような施策（子育て支援、住環境、仕事など）を展開するか、そして飯田市で暮らした時の具体的なライフスタイルの提案ができることが重要であるる。

見直し改善すべき点

（上欄の「**基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか**」の**【今後に向けた課題・方向性】**の記述に内包されているため省略）

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】及び**【今後に向けた課題・方向性】**

・取り組みが進み努力はされているが、数字がついてきていない。「飯田だから実現できるライフスタイルを明確に打ち出し、他との差別化を図ることが必要」とあるが、今後の具体策が示されていない。

・「就農支援」は、その方向性が漠然としていることもあって、具体的な展開につながっているとは言い難い。

・目指す移住者 100 人達成の具体性を持った戦略に至っていない。どの地域にどのような発信をするのか、どの様なフォローをするのか、なぜ 100 人なのかといったところが見えない。

当事者目標	（1）	地域と一体となった移住・定住策について各地区まちづくり員会との連携による推進

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・「結いターン移住定住促進室」の設置は評価できるが、「田舎へ還ろう戦略」における地域と一体となった活動ができているかという点では疑問あり。

【今後に向けた課題・方向性】
・移住者受入れについて、20 地区地域に住む住民意識や受入れ体制の醸成が必要と考える。
・移住･定住希望者が何を求めているのかを見極め、要望に合った地区の紹介の仕組みを確立されたい。

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	未達成	維持	上欄の「具体的活動事項について実態評価」のとおり

年度戦略（小戦略）	2-④	魅力的な中心拠点の形成

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・中心市街地関係地区の住民、団体、事業者、学生などの参加により「丘のまち会議」を組織し、第３期中心市街地活性化基本計画の策定に向けて取り組んでいること、さまざまなイベントを開催し、中心市街地の回遊に取り組んみは、中心市街地の魅力をクローズアップさせるとともに、広く市民に中心市街地を再認識できる機会として評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・飯田市の中心拠点として位置づけている中心市街地について、未来志向の議論や検討の場が必要と考える。若手の事業者や学生の中には市街地の賑わいづくりのためのアイデアを持っている人がいるが、その意見の多くは吸い上げられていないと感じている。若者のアイデアを尊重し、意見を吸い上げ、次期中心市街地活性化基本計画に十分反映する必要があると考える。
・中心市街地活性化基本計画の策定には全市的な意見の反映がより重要と考える。
・計画策定に向けて多様な主体による計画検討がなされているとのことだが、策定状況がみえないため、飯田５地区の住民や事業者から問い合わせもある。住民や事業者などに対する広報活動も必要である。
・「まちには、シンボル的な存在が必要」という認識に立てば、「魅力的な中心市街地の形成」は必要不可欠。今後に向けた課題と方向性に「新たな循環を促進する仕組みづくり」との記述があるが、これは、これまでの取り組みが達成出来たからなのか、これまでの取り組みでは不十分との認識に立ってのことなのか、そこが明確になっているのかどうか。明確でないと本来は次のステップに進めない。
・紙面上は上手に表現されているが、実が伴っていない感がする。一例として、動物園へは年間 14 万人が来訪されるが、まちなかの賑わいには貢献していない。扇町の駐車場に車を止め、動物園を楽しみ、車で帰ってしまう状況であり、知恵と工夫が必要である。もっと人の流れについて、現状分析をするべきである。
・まちなか回遊のターゲットを親子連れとしているが、家族連れ（祖父母と孫等含む）とした方が、目的達成のためにはより良いと考える。
・空き店舗の活用をどうしていくのか、持ち主の意向などの情報の収集など中心市街地活性化のためにより一層地域との連携を密にされたい。
・ピアゴ飯田駅前店の閉店に伴う後利用対応は、引き続き注視が必要。

見直し改善すべき点

（上欄の「基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか」の【今後に向けた課題・方向性】の記述に内包されているため省略）

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか
【評価できる点】及び【今後に向けた課題・方向性】 ・中心市街地の住民が当事者意識を持ってまちの在り方を考えることが重要である。その意味で、多様な主体が参画して中心市街地についての検討･実践してきた取り組みが、今年度中の次期中心市街地活性化基本計画の策定過程に生かされてきていると考える。一方で、市の支援や関わり、考え方を示されたい。

当事者目標	（2）	中心市街地を回遊できる取り組み

具体的活動事項について実態評価
【評価できる点】 ・りんご並木の定例イベントや丘のまちフェスティバル、そして新規事業として「丘の上さんぽ特別企画」など、さまざまなイベントを開催し、中心市街地を回遊できる事業を展開していることは評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・単発的なイベントではなく、市街地を回遊するという観点は重要である。親子が動物園に来るだけでなく、まちなかで１日を過ごせるような組立てを考えられたい。 ・「各種事業を進める」といった目標については、達成といえる。一方で、進めたことによってどれだけの成果があり、次にどのように展開していけばいいのかが、見えずらい。当事者目標の設定については、数値目標を入れられるものは入れていく必要がある。

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	達成	改善	上欄の 「具体的活動事項について実態評価」のとおり

個別事務事業評価

事業No.	167	事務事業名	人材誘導事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・ 評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性
・事業目的の対象と意図を反映した事業となっており、新たな試みに取り組むなど担当課として精力的に取り組んでいる点は評価したい。 ・積み上げ効果について、年によるバラツキもあり、経年的に具体的な成果が出ているとは解しがたい面もある。令和元年度は８月末現在で既に、これまでの単年度の平均値を大きく上回っており、「結ターン移住定住推進室」設置の効果と見て良いのではないか。 ・今後更に成果を上げるためには、相談会、情報発信力の充実に加え、移住希望者の「職」「住」「環境」などへのきめ細かな対応が求められている。その点において、マンパワーの不足も懸念されることから、事業費が適正かどうかの判断と併せて、対応が求められる。

次年度以降に対する判断		
	維　　持	・人口減少対策において直接的に影響を及ぼす事業であり、今後対応の幅を拡げる必要もあることから、事業費の増減が成果に関連することを確認した上で、事業費の増加を検討されたい。
○	改　　善	
	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	３	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】
・前年に比べると、よい視点があるので評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・「生きる力」の基本的な考え方が明瞭でない。
・「生きる力」として定義されている内容（①基礎・基本を確実に身につける　②自ら課題を見つけ・自ら学び・主体的に判断する　③他人と協調・感動する心などの感性を養う　④健康や体力を上げる）と６つの重点取組との関連性を整理されたい。
・特に６つの重点取組の④⑤⑥は、生きる力との関連性が不明瞭である。
・「生きる力」が、豊かな学びの場を提供する「地域人教育」とどう繋がっていると考えるか。
・「２つの基盤づくり」に掲げた「「子供の変容」に着目したＰＤＣＡサイクルによる継続的な検証、改善」について具体的に示されたい。

進捗状況確認指標	評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】
・---

【今後に向けた課題・方向性】
・生きる力を育むことに対し、どのように展開されているかを推量するには不足している。
・６つの重点的な取り組みの指標がない。
・「保護者・地域の人の教育活動への参加率」は現場の小中学校の学校長の回答に基づく数値であるとの事であり、客観性に欠けるため、他の参考指標を検討すべきではないか。
・「ＩＣＴ活用のための校内研修実施率」だけで成果が図れるのか疑問があるため、スキルの習得率に着目した評価に切り替えるべきではないか。

年度戦略（小戦略）	３－④	ＩＣＴを活用した教育課題への対応

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・ＩＣＴ教育に対し誠心に取り組んでいる点が評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・基本目標において狙いが何かが明確でないため行き着く先が見えてこない。
・ＩＣＴを活用した教育課題の目的と手段が逆になっている。
・飯田市の教育課題を３点（小規模校・不登校・グローバル化）あげているが、まず主語はなにかを掲げて展開しないと着地点が見えてこない。
・ＩＣＴを用いての教育成果向上という点でまだまだ課題が多いとは思う一方、ＩＣＴ社会の進化は避けては通れないために、当面の展開は習熟という観点で進めれば良いのではないか。

見直し改善すべき点

・飯田市の教育課題（小規模校・不登校・グローバル化）に対応するためにＩＣＴを活用するのであれば、その効果を確認していくべき。
・全ての教員が機器を扱えるようにしていくための具体的取組を示されたい。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか
【評価できる点】 ・ＩＣＴを活用し生かそうとしている点は繋がっており評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・飯田市の教育課題の解決が目的なので、その目的のためにどう展開していくかを示すべきである。 ・評価・検証し、次年度に生かされたい。 ・ＩＣＴ機器の段階的環境整備の数値目標を立てられたい。

当事者目標	（１）	遠山中学校区３校で ICT を活用した実証検証を小規模校の子供たちの自主性、コミュニケーション能力を高めるために実施する
具体的活動事項について実態評価		
【評価できる点】 ・小規模校での教育課題を解決するために遠山３校で合同授業を行うなど、ＩＣＴの機能を生かした展開がなされている点は評価できる。 ・上村・和田小学校の外国語モジュール授業は、合同授業を行うことで児童の関心を生むことは想像できるので、ＩＣＴならではの効果だと思う。 【今後に向けた課題・方向性】 ・ＩＣＴの授業による英語学力の向上との関係性については未だ未検証とのことだが、この点は慎重に早急に検証すべき。 ・オンライン英会話授業の実践と検証を実施するとあるが、いまだ教育効果を上げるところまでは至っていない。		

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	未達成	改善	・児童に表れる成果と教員のスキルと指導力を成果として明確に示されるよう取り組まれたい。 ・一年ごとに評価し、次年度に生かされたい。 ・今後はＩＣＴ教育の拙速感が拭えない中での展開になるために、その効果を堅実に積み上げながら明確にしていく必要がある。

個別事務事業評価

事業№	288	事務事業名	中学校ＩＣＴ教育推進事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・機器及びシステム改修費の経費の適正化を明確にすべきである。
・事業意図の分かりやすい授業と、小戦略・当事者目標で上げている 21 世紀型のスキルとの関係は整理する必要がある。
・ICT 教育は飯田市の学校教育の課題解決と 21 世紀型スキルの取得となっている。導入ステップとしてモデル校で実証的に行っていることはわかった。ただ、この 2 つの視点をどう展開していくか、中期計画との関連が見られないために、当年度でどの程度事業が進行したのかが判らない。積み上げ成果という点も同様である。
・中期計画における事業費は妥当なのかが見えない。事業目的と計画、事業費が適正にリンクしているか、活動指標が事業効果を表しているかが不明瞭である。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・ＩＣＴ教育を進める上で、教育課題に対する効果について把握し、共有した上で、計画的な展開を進められたい。 ・各中学校に特別支援学級、不登校生徒に対応する具体策をいつまでに、どのように取り組むか明確にされたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	４	自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】
・基本目標４のねらいについては、現状認識、取組内容、成果、今後の課題・展開が関連性をもって行われていることは評価する。
・自然と歴史を「守りいかし伝える」だけではなく、さらに「新たな文化をつくりだす」という基本目標に沿っての、「学術研究」「教育普及」「保存継承」「活用創造」という流れは、的確であり今後の方向性とも合致している。

【今後に向けた課題・方向性】
・「史跡名勝の存在やその価値について市民の認知度が低い」「市民研究団体や地域組織との協働がない」という状況に対する取組強化に努められたい。
・リニア時代に向け、史跡・名勝・遠山の埋没林等、維持すると共に、さらなる情報発信を展開されたい。
・「地域振興の知の拠点」形成について、具体的にわかりやすく示されたい。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】
・指標としては概ね妥当である。

【今後に向けた課題・方向性】
・課題として挙げられている「史跡名勝の存在やその価値について市民の認知度」、「行政・教育機関の連携」、「市民研究団体や地域組織との協働」について、新たな指標を検討されたい。
・市民研究員を育成することが目的であるならば、目標数は高く設定すべきであり、見直しを検討されたい。

年度戦略（小戦略）	４－②	国指定の史跡名勝の保存・整備・活用

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・戦略としての考え方として、国指定の史跡・名勝の保存・整備・活用等が確実に行われている点は評価する。
・市民の認知度を高めるために、市民学習会や小中学校への出前等の実施に一歩踏み込んだことは評価できる。
・地域組織や団体などとの連携協力が進んでいることから、方向性は合致していると評価する。

【今後に向けた課題・方向性】
・名勝天龍峡のガイダンス施設オープンにあたり、市民学習会では、それをどのように生かすのか、対応策を具体的に示されたい。
・地域・観光課・南信州観光公社が資産活用で連携するにあたり、「価値のストーリーを確立した情報発信のあり方」の検討や、「市民一人ひとりが広報マン（情報発信者）」となり得るための認知度向上策を検討されたい。

見直し改善すべき点

・真に地域の宝とするための認知度向上策・情報発信のあり方について検討されたい。
・史跡・名勝を漫画などのツールで発信することを検討されたい。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか
【評価できる点】 ・市民の認知度向上、資産としての活用の取り組みが反映されているため概ね妥当と判断する。 ・恒川官衙遺跡や飯田古墳群、天龍峡において、新たな事業を計画している点を評価する。 【今後に向けた課題・方向性】 ・恒川官衙遺跡の市民認知度向上策としての「発掘調査見学会」に触れられていないため、下期の見直しに向けて、検討されたい。 ・「天龍峡」、「恒川官衙遺跡」、「古墳」といった、点としての活用でなく、エリアと捉えて、面としての新たな魅力発信に努められたい。 ・ハード面の整備だけでなく、ソフト面である「ご案内人」制度の充実を図られたい。

当事者目標	（１）	恒川官衙遺跡について史跡公園の整備に向けた取組を進める
具体的活動事項について実態評価		
【評価できる点】 ・恒川官衙遺跡について史跡公園の整備に向けた取組は、概ね達成できている。 ・公園用地取得は、用地交渉の事情により一部次年度送りとなったものの、着実に進んでいることは評価する。 ・「2000 年浪漫の郷委員会」が進めている出土品のパネル作成やガイドの取組への支援が進められたことは評価する。 【今後に向けた課題・方向性】 ・「2000 年浪漫の郷委員会」の活動について、今後どのように生かしていくか方針を検討されたい。 ・活用の取り組みについては、既存の考えやイメージにとらわれない発想を取り入れることを検討されたい。		

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	未達成	維持	・国指定の史跡名勝の保存・整備が着実に推進されている。

当事者目標	（２）	飯田古墳群について価値を周知するとともに保存活用計画の策定を進める
具体的活動事項について実態評価		
【評価できる点】 ・保存活用計画のうち、現状変更の取り扱い基準の素案検討を進め、令和元年度中の保存計画策定に向け着実に進捗していることは評価できる。 ・当事者目標である「史跡の価値を周知する」に関しては地域展などの取り組みを行なったことは、評価できる。 ・「資産としての活用」についても、南信州観光公社との連携で、「飯田古墳群探訪と『菊慈童』探訪の旅」を実施するなど、努力していることは評価できる。 ・保存活用計画策定について、スピード感を持って取り組まれたい。 ・資産の活用として、観光課、南信州観光公社、地域とのより一層の連携強化を図られたい。 【今後に向けた課題・方向性】 ・「2000 年浪漫の郷委員会」の活動について、今後どのように生かしていくか方針を検討されたい。 ・活用の取り組みについては、既存の考えやイメージにとらわれない発想を取り入れることを検討されたい。		

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	達成	維持	・さらに認知度を高める活動、周知についても取り組まれたい。

基本目標	５	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

・今後の課題として戦略を【結婚支援】、【妊娠期から出産・子育て期への途切れない支援】、【地域との共同による保育・幼児教育】、【保育人材確保】の４点に整理し、展開していくことが明示されている点は、評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・晩婚化の傾向を見据え、ダブルケアの不安が出産をためらわせる要因となっていないかの検証をされたい。
・戦略の課題が４点に整理されたが、小戦略のタイトルもそれに見合った分かりやすい表記にされたい。
・KPI 指標の「子育てのしやすいまち目標 66%」、「子どもを生みやすい環境目標 40%」の双方の指標が基本目標の達成に向け、どの様な意味を示しているのか、検証されたい。
・「生み育てたいと思う子どもの数」という設定は具体的でなく判断しづらい。理想とする子どもの数と現実の子どもの数を把握し、その数値の乖離を分析しなければ真の課題と方向性は見えないことから、この視点での指標を検討されたい。

進捗状況確認指標	評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】

・---

【今後に向けた課題・方向性】

・戦略の考え方に対し確認指標が「合計特殊出生率」だけでは、不足している。
・戦略の狙いである４つの展開に対し、指標が必要と考える。【結婚支援】では婚姻件数を、【妊娠期から出産・子育て期への途切れない支援】では子育てしやすいまちだと思う人の割合・子どもを産みやすい環境のまちだと思う人の割合を指標に加えられたい。また、【保育人材確保】では保育人材の確保の指標がないため、新たな指標を検討されたい。

年度戦略（小戦略）	５－①	信頼と絆で応援、安心・健康な子育てのまちづくりの推進

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】

・「生み育てたいと思う子どもの数」を受けて小戦略として展開されており、地域周産期システムの構築やゆいキッズ、さらには地域主体運営型延長保育の取り組みや地域協働型運営モデルの研究など評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・子育ての孤立化を防ぐ観点から、高齢世代と子育て世代との交流促進を検討されたい。

見直し改善すべき点

・児童クラブが設置されていない地域に対し、まちづくり委員会等と連携して対応されたい。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか
【評価できる点】 ・基本目標の展開が 4 点に沿って計画されており、評価できる。 ・妊娠以前の不妊及び不育を心配する夫婦に対しての精神的な不安や経済的な負担軽減への取り組みが計画されており妥当である。 【今後に向けた課題・方向性】 ・戦略項目が見直されたが、課題と方向性がどの戦略へ生かされているかわかりづらいため、戦略を変更する場合は第三者が見ても関連づけがわかるように配慮されたい。 ・小戦略名は、【妊娠期から出産・子育て期への途切れない支援】として位置づけると展開が順序だってさらに分かりやすい。 ・出産後における小児科との情報連携に不安を感じるため、産婦人科と小児科がスムーズに情報連携できるようシステムの構築を検討されたい。

当事者目標	（３）	妊娠期から子育て期までの母子やその家族が専門的相談やサービスが途切れなく受けられる

具体的活動事項について実態評価
【評価できる点】 ・母子保健コーディネーター、産後ケア事業（宿泊型）、産婦健康診査の取り組みなど、数々の事業を実施し、今年度も継続がされている点は評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・産後ケア事業（宿泊型）の仕組みが整ったにもかかわらず、利用が少ない原因を検証されたい。また、産後ケア事業（日帰り型）の実施を検討されたい。 ・市民意識調査の平成 30 年度では、設問 27 の子どもを生みやすい環境では、そう思うが 41.7%で前年比向上しているが、その内訳の調査と、合わせて 41.7%で良いのかの分析をされたい。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	達成	改善	・市民意識調査を含む対象者の声を聞いて、当事者目標に反映してほしい。 ・面談後のフォロー、進行管理、他機関との連携等について、時代の変化に対応するための改善に引き続き務められたい。 ・産後ケア事業（宿泊型）の周知に努められたい。 ・産後ケア事業に日帰り型も追加されたい。

当事者目標	（７）	ひとり親家庭の学習支援を行う市民団体への支援

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・飯田市ひとり親家庭福祉協議会の取り組みである、進学や就職の夢を叶える為の学習支援事業は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・「学習支援を行う市民団体（スタッフと学習支援ボランティア）」に行政が「何を」目的に支援するかが不明瞭であるため、市としての目的を明確にされたい。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	未達成	改善	・学習支援ボランティア確保の方法について研究されたい。 ・子どもたちの教育環境を充実させる点で、さらに充実されたい。 ・「学習支援を行う市民団体」に「何を」支援するのか整理されたい。

年度戦略（小戦略）	５－②	「飯田版！上質な子育て環境」づくり

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・「信州やまほいく認定園」の水平展開や、「子育てネット」をリニューアルしたことは評価できる。
・子育てネットの、スマートフォンで操作がしやすい形態へのリニューアルは、実効性の見える取り組みと評価する。

【今後に向けた課題・方向性】
・移住・定住の促進につながるための研究に取り組まれたい。

見直し改善すべき点

・民間保育園等でも「信州やまほいく認定園」の拡大に向け、さらに取り組みを進められたい。
・「民営化方針を見直す」とあるが、どのような方向になるのか、早い段階に方向性を検討し、示されたい。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】
・---

【今後に向けた課題・方向性】
・「戦略計画 2019」では小戦略④保育人材の確保で記載があるが、人材確保と保育の質との関係が不明瞭である。
・今後の展開方法におけ令和元年度の取組内容 6 項目が 2019 での展開が不明瞭である。
・保育の質と人材確保は切り離して考えるべきではないか。

令和元年度「議会による行政評価」基本目標別評価

当事者目標	（１）	いいだ型自然保育・幼児教育のブランド化に向けた研究

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・---

【今後に向けた課題・方向性】
・上位の小戦略と狙いに対し、当事者目標のブランド化は馴染まないために、目的は何かが見えてこないし、そのための成果も見えない。一方で、新たに信州やまほいく認定を取得した保育所・認定こども園を追加した「いいだ型自然保育」のパンフレットを作成し、活用がされていることから、この活動を通じ、移住定住に繋がることを期待する。
・「いいだ型自然保育・幼児教育のブランド化」とは何なのか、定義を整理されたい。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	未達成	改善	・保育の価値を上げることとブランド化・移住定住・保育人材確保の関係を整理し、仕分けした方が分かりやすい。 ・いいだ型自然保育を実践する上で、安全確保のための保育士講習の取り組みとマニュアル化を進められたい。

個別事務事業評価

事業No.	65	事務事業名	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・事業意図は明確であるが、意図を実現する過程が社会福祉協議会への委託事業であるので、どの程度所管課が関与把握しているかが見えない。
・積み上げ効果という点では事業開始から 10 年を経過する中、やり方を変えることの検討も必要ではないか。例えば、民間への委託等も考え視点を変えた取り組みも検討されたい。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・委託料とイベントの内容を検証する必要がある。 ・各地区の取り組み紹介や検討会議などの情報を交換し、取り組まれたい。 ・各取組内容と経費の検証が必要である。 ・委託事業の性格から新たな事業改善の方向性を探られたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

個別事務事業評価

事業№	105	事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・ 評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・事業開始年度が不明のため、明確にされたい。
・３年間の活動指標を見る限り「自立支援教育訓練」および「高等職業訓練」の実績が少ない、また、「ひとり親家庭学習支援の登録児童数」が記載されているが，対象となる母数と累計実績がわからないため，成果が出ているか判断しかねる。
真に「自立支援教育訓練」・「高等職業訓練」や「ひとり親家庭学習支援」を必要とする人がどれだけいるのか，累計実績はどれだけあるのか分かるようにされたい。
・活動指標の項目が事業費に対し不足しているため，事業費の妥当性を判断しかねる。しかし，事業費の必要性は認めることから，事業費の妥当性を判断する活動指標として，「ひとり親学習支援実施回数」や「ひとり親学習支援ボランティア人数」等，数値化できるものは項目を追加されたい。
・ひとり親家庭、それも特に母子家庭が貧困に陥りやすいというデータがある。その意味で、この事業は大変大事な事業であり、高等職業資格取得支援がなされた点を評価する。
・より一層の飯田市ひとり親家庭福祉会の充実を願う。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・事業開始年度を明確にされたい。 ・事業費の妥当性を判断できる活動指標を追加されたい。 ・活動指標の実績判断をするための比較根拠を示されたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	６	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】
・市民・地域・行政が連携し健康寿命を伸ばすことが目標とされている。今後の展開でも具体的に狙いを定めており、年代別の課題も明確になっていて事業の進展に期待できる。
・要支援者の自立促進へ向けた、通所型サービスＣ事業への本格実施に向けての取り組みは、評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・対象者へのアプローチについて、企業等は組織として連携しやすいがそれ以外の被保険者に対してどのようにしていくかの工夫が必要である。
・子供や家族などの理解と協力を得るために、健康に対する啓発活動をさらに行っていくことも効果的であると思うので、活動課題に加えられたい。
・特定健診受診者増の取り組み、健康づくりへの参加、保健指導参加など、さらに各まちづくり委員会と協働して取り組まれたい。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】
・---

【今後に向けた課題・方向性】
・基本目標の６のねらいは「健康寿命延伸」なので、進捗状況確認指標に健康寿命と平均寿命との乖離や特定健診受診率を入れるべきと考える。
・自立支援強化の観点から、要介護度・要支援度が軽減した割合である要介護改善率を指標に入れてはどうか。

年度戦略（小戦略）	６－②	介護予防の推進

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・---

【今後に向けた課題・方向性】
・介護予防を何時からやるのかの視点も必要であり、その点では高齢者として一括することなく、前期・中期・後期の階層別に「健康＝要介護にならない」ための多様な活動指標も例示されたい。
・「健康＝要介護にならない」ための階層ネーミングも一考し、親しみやすい「健康＝介護予防」を展開されたい。
・高齢者自身が介護予防における「支え手」となれる環境づくりを検討されたい。
・要介護認定者の出現率が高いことに対し、傾向と要因の分析を確実に取り組み、対策を講じられたい。

見直し改善すべき点

・介護予防への参加に向けて、意識づけの工夫が必要である。
・「健康＝介護予防」の対象を 40 歳まで引き下げ、何が出来るか、何をすべきかを検討されたい。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか
【評価できる点】 ・小戦略の①と②を入れ替えるなど優先度を上げて取り組まれることは、評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・小戦略②で「地域、家族」とうたっているが、タイトルほど家族の役割が述べられていないため、地域及び家族の役割をもう少し具体的にあげられたい。 ・小戦略①を生かすために、小戦略②の見直しをされたい。 ・住民組織による介護予防教室の今後の設置については、日常生活圏域上のバランスも考慮しながら検討されたい。いきいき教室におけるプラステンの実施目標にも期待する。 ・各まちづくり委員会に対し介護予防の現状説明を行い、その上で協働して取り組まれたい。

当事者目標	（２）	介護予防サポーターを新規で２０人養成する
具体的活動事項について実態評価		
【評価できる点】 ・介護予防サポーターを 20 名養成する目標に対し、18 名の養成が出来たことは、評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・サポーター養成の根拠が明確でないために、何人不足しているのか、今後何人必要なのかが分からない。サポーターの活動についての評価も明確にされたい。		

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	達成	改善	・サポーター数の根拠と活動・実績などを評価されたい。

当事者目標	（４）	各種介護予防教室の参加実人員を 4,200 人に増やす
具体的活動事項について実態評価		
【評価できる点】 ・4,065 人受講で一定の目標は達成しているので、評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・介護予防事業等実態把握調査を基に課題を見極めるとしており、期待する。 ・予防教室の 4,200 人の根拠と予測される効果を明確にされたい。 ・男性の参加割合が懸念されているなか、全体の参加人数は伸び悩んでいるので、教室参加への意識づけへの工夫が求められる。 ・今後、市民、団体、地域へのＰＲなどに取り組むことが必要ではないか。		

判定	達成状況	次年度以降	コメント
	未達成	改善	・当初 2020 年の目標値 5,000 人へのステップとしているので、さらなる工夫が必要。 ・教室参加人員は指標の一つなので、介護予防にどのように繋がってきているのかを評価し、改善されたい。

個別事務事業評価

事業№	361	事務事業名	一般介護予防事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・指標としては現状に即した積み上げ成果と捉えるが、フレイルが高いと言われる当市において、更なる呼びかけ・働きかけの工夫を研究されたい。
・事業意図を達成するために何を優先的に行うのかの視点が見えないので、事業の進む方向がどの程度まで進んでいるのかわかりにくい。事業開始からまだ浅いので整理されたい。
・具体的な課題として、サポーターの養成は予防介護を行う B 型施設の増加を見込んでいるが、今後の視点に施設の質を管理していくことも加えられたい。その際は施設経営に指導支援が必要ではないか。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・今までの取組を検証し活動指標の検討が必要ではないか。 ・事業の進め方の分析と、施設管理にも指標を設けると事業効果が把握しやすいのではないか。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】
・基本目標７のねらいでは、第一に「地域福祉における共助の実践」を掲げており評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・課題認識として公助だけでなく「当事者間のお互いの助け合いに対しては地域活動による支えあいや住民相互の助け合い（共助）が必要」と認識し、展開として『「地域福祉課題検討会」を全地区で開催し、ともに支え合い、自ら行動する地域共生社会の創出』としていることから、今後の展開を注視していく。

進捗状況確認指標	評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】
・---

【今後に向けた課題・方向性】
・進捗状況確認指標が創出される「地域福祉活動のモデル数」だけでは少ないため、さらにわかりやすい指標も検討されたい。
・進捗状況確認指標の目標値が累計値であるため、年度実績と累計実績がわかりやすくなるように、記載方法を検討されたい。

年度戦略（小戦略）	７－①	多様な主体による日常生活における支援

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・「住民支え合いマップ」が全地区で作成、１７地区で更新された。また、マップを活用した支援が徐々に増えてきたことを評価する。
・新たなサロン設置や、福祉有償運送とファミリーサポートセンター事業の連携、地域見守り活動協定の締結、飯田５地区でごみの個別収集事業など、様々な事業が展開されていることを評価する。

【今後に向けた課題・方向性】
・住民支え合いマップの随時更新や活用が全地区で確実に行われるよう支援されたい。

見直し改善すべき点

・「見守り協定」の締結の拡大を図り、体制強化されたい。
・住民支え合いマップの身近な事例の水平展開を、どうすれば継続して取り組めるのか検討されたい。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】
・飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの増員により、行政との連携強化を図ろうとする姿勢があり、評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・「住民支え合いマップの随時更新と情報共有」について、戦略計画 2019 の中では「ゴミ出し困難」の視点しか見えなくなっている。「買い物困難等」の視点についても戦略計画 2019 への反映を検討されたい。

当事者目標	（１）	住民支え合いマップを活用した日常生活における支援

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・---

【今後に向けた課題・方向性】
・各地区で住民支え合いマップの項目等の中身の検証（真に必要な情報の精査）を行うとともに、いかに継続して活用していくことができるかを検討されたい。
・住民支えあいマップを活用した日常生活支援はまだまだ不十分である。さらに横展開を図られたい。
・見守りネットワークのさらなる構築、拡大を図られたい。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	未達成	改善	・高齢者が自宅で安心して暮らせる仕組み作りを図られたい。 ・地区全体での、共助に対する住民の意識の醸成を心掛けられたい。 ・住民マップの活用について、さらに取り組まれたい。

個別事務事業評価

事業№	64	事務事業名	地域福祉推進事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・事業開始から約 40 年経過する中、現在の社会情勢を鑑み、今後の地域福祉推進事業のあり方の見直しを検討されたい。
・地域福祉コーディネーターの活動成果を指標として表されたい。
・活動指標の実績が増減している指標については，その要因を確実に検証されたい。
・「住民支え合いマップ」の更新が全地域とはなっておらず、さらなる推進を望む。
・日常生活の支援として、将来、免許返納者の増加を見越して、移動手段のあり方を検討されたい。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・事業開始から約 40 年経過する中、現在の社会情勢を鑑み、今後の地域福祉推進事業のあり方の見直しを検討されたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	８	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

①田舎へ還ろう戦略を軸として、②地域課題対応事業体、③地域自治、④中山間地域の４つの年度戦略が融合して展開できる構成となっている。また、「新時代の地域経営の仕組みの構築」が、幅広く模索・展開されている。更に、地域課題解決のために、まちづくり委員会の枠を超えた検討組織が８地区で動き出したことなど、課題と方向性が合致しており、現状の取組が十分とは言えないまでも、評価できる。今後「地域人教育」が大きな柱となることに期待する。

【今後に向けた課題・方向性】

・地域自治組織を立ち上げ１０年以上が経過したなかで、まちづくり委員会の機能が不十分なため、検討組織の立ち上げを呼び掛けているということであれば、懸念を抱く。検討組織には、「田舎へ還ろう戦略」の考え方を十分に理解して頂き、その推進に力を発揮して頂けるような取組が必要。まちづくり委員会の名称を変更しただけの組織では、かえって混乱を招きかねず、現状の地域の負担感を助長するだけに終わる。この点において、現状のまちづくり委員会と地域協議会、更には「田舎へ還ろう戦略」の検討組織の役割を明確化する必要があるのではないか。

・「田舎へ還ろう戦略」の実践において、地域間に温度差があり、危機意識の違いからか中山間地域よりも旧市５地区や人口の多い地域の方が取組が遅れているのではないか。戦略に取り組むまでの持っていき方・過程と、それを支えるアドバイザーの存在が課題ではないか。

・「全ての地域住民が主体的に」という点についての取組が見えない。この記述が言葉だけで終わらないような取組を求める。

進捗状況確認指標	評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】

・現状の取組においては、この指標で妥当。但し、今後取組が進むことを考えれば、次に記載する事項について、検討を願いたい。

【今後に向けた課題・方向性】

・地域課題対応事業体の定義は何か。各地区で、まちづくり委員会とは別組織の検討組織のことも含めるのかどうか。地域課題対応事業体を広く解釈すれば、任意団体を含め相当数があると思われる。それらも指標に加えてはどうか。

・「２０地区応援隊」の寄付状況については、ホームページを通じての寄付がどれだけあるのかを示してほしい。ふるさと会、同窓会等での呼びかけは、いずれ停滞する時がくる。

年度戦略（小戦略）	８-①	ふるさとパワーアップ！20 地区の個性を輝かせる（20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・住民が地域に誇りと愛着をもって住み続けたいとする意識を高める、という「田舎へ還ろう戦略」の土台作りが進みつつあり、方向性としても評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・地域おこし協力隊、集落支援員、生活支援コーディネーター等の制度を活用した有効な支援策の研究について、記述がみあたらない。その意味で評価は半減。
・特徴ある取組がなされている地域も出てきたが、「全ての地域住民が主体的に」という部分への取組はまだまだ不十分。

見直し改善すべき点

・提言事項等の欄に記載

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】
・全体的にやや弱いという印象があるが、概ね生かされている。

【今後に向けた課題・方向性】
・空き家バンクの外部委託の検討、地区の「案内人」「世話人」などの受け入れ体制の構築の検討が不十分。
・各地区での取組についての記述があるが、今後それらをいかに具体的に進められるかが、鍵を握っている。

当事者目標	（２）	田舎へ還ろう戦略

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・毎月の所長会において、各地区の取組事例を情報共有し、まちづくり委員会の枠を超えた検討組織が、８地区で立ち上がった点は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・既に検討組織の立ち上がった８地区においては、その活動を実効性のあるものにしなければならない。他の地区においては、いかに早く検討組織を立ち上げるかが肝要。
・地区による温度差、目的の違いがあるので、各地区の支援は丁寧な対応が求められる。先進地区を見本としながら、各地域の特色を生かすことが求めるれる。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	達　成	維　持	・目標通り8地区で検討組織が立ち上がっており、達成。 ・地区による温度差、目的の違いがあるので、先進地区を見本としながら、丁寧に対応すべき。

個別事務事業評価

事業No.	10	事務事業名	地域自治組織運営事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・市からの委託・依頼事業の見直しを進めたこと、地域自治組織の実態検証を行ったことは評価できるが、その結果がどうであったかが示されておらず、現状では改善された姿が見えない。また、市からの委託・依頼事業の見直しについては、総ての部課に関わる問題であり、全庁横断的な組織体制を組んだ上で、課題の洗い出しからスタートすべきではないか。
・地域自治組織の発足から１２年を経過するが、しだいに問題が大きくなりつつあり、積み上げ成果が出ているとは言い難い。
・地域経営コーディネーターの存在を確立し、各地区の課題に対応できる体制づくりが望まれるのではないか。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・この事業が会議開催を主な活動としているのであれば、新たな事業展開がなされるまで、事業費は現状維持が妥当と考える。但し、上段に記載の項目を始めとして、事業の見直しを図られたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

事業No.	14	事務事業名	20 地区田舎へ還ろう戦略支援事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・各地区の人口ビジョン実現に向けての事業を展開している点は評価できるが、各地区独自性のある「田舎へ還ろう戦略」の実行の支援、という意図からすると、現状は寄付額の拡大に留まっている感があり、各地区ごとの課題とそれに対応した具体的な支援は見えていない。
・「課題解決のための有効策」で言及している「『共創の場』における検討項目の整理」について、共創の場を経た地区が「田舎へ還ろう戦略」のビジョンを明確にしたうえで、「20 地区応援隊」の寄付を受ける、というのが大きな流れではないか。
・20 地区にはそれぞれ個性があり、歴史的経過や置かれている状況、進捗状況も違う。今後の展開においては、財政面も含めた行政の伴走型支援が必要ではないか。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・地域経営アドバイザー経費が執行されておらず、現段階においての次年度の事業費は、現状維持が妥当と判断する。しかし、この事業は人口減少対策に直接的な影響を与えるものであり、将来的な事業費の増加も念頭に、事業の着実な前進を図られたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	９	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

市民の誰もが主体的に参画できる「多様性をいかした地域づくり」に向けて、画一的には取り組むことの出来ない、ワークライフバランスや多文化共生社会の実現などについて、きめ細かな取組がなされている点は評価できる。高校生を対象にするムトス事業など、新しい切り口による取組も見られ、女性・若者・外国人など各層に対応した取組が進められている点も評価できる。コーディネイト専門委員会を中心に、各団体、言ってみれば市民の中に自ら入り込んでいく姿勢も評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・この基本目標については、基本的な考え方が漠然とした感があり、全体としてどのような　方向を目指しているかが掴みにくい。もう少し、具体性を持たせる必要があると考える。更に、戦略の「市民誰もが主体的に」という点についても、具体的な施策が見あたらない。

・外国人住民多国籍化という点については、子ども（小・中・高校生）への対応を含め、「小さな世界都市」の実現という視点からも、スピード感をもって取り組む必要がある。また、多文化共生社会の実現に向けて、どのような課題やニーズがあるのか、更なる実態の把握や検証が求められている。

・「多様性を地域に活かす言語バリアフリー」について、多国籍化が進むなか「やさしい日本語の普及」などの課題に対し、庁内横断的な組織を立ち上げて取り組まないと、対応が追いつかないのではないか。

・移住定住には、その地域がどんな地域なのか、「個性を尊重してくれるか」「多様な価値観を認めてくれるか」は大切な要素。その意味において、市民意識調査の「個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら交流する」が充実していると思う市民の割合が低いのではないか。何故このような結果になっているかについて、深掘りする必要があるのでは。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】

・２０１９年度から新たに３つの指標が提示され、進捗状況がより明確になっているので、概ね妥当と思われるが、次に指摘する事項については、検討を願いたい。

【今後に向けた課題・方向性】

・外国人住民の把握と活躍の状況がわかる指標を加えてはどうか。外国人に関しては、リニア開通を見据え、世界との交流を図れる指標を今から検討してはどうか。

・市役所は、率先垂範を求められる存在であり、市役所の女性管理職者数の比率の推移など市の女性参画の状況がわかるものを加えてはどうか。

年度戦略（小戦略）	９-②	市民活動団体のパワーアップ！

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・コーディネイト専門委員会が、訪問支援を 19 回 11 団体に対して行い、団体維持の強化につなげたこと、市民活動団体が 157 団体と実績値を伸ばしたなど、多様な市民活動の支援の成果が出つつある点は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・対象としている市民活動が「ムトス飯田」に集約されている印象がある。他にも市民団体は広く存在しているので、それらにどう関わっていくのか、整理する必要があるのでは。
・「ムトス飯田学生助成モデル事業」で助成を決定した事業について、事業が継続して高校生が成功体験を味わえるように、見守り、支援をしていく必要があるのではないか。

見直し改善すべき点

・「ムトス飯田学生助成モデル事業」における審査の際に用いられた「ムトス度」の内容を明確化すると共に、この事業に飯田女子短大を対象に加えてはどうか。
・コーディネイト専門委員会の訪問活動が成果を上げているが、人材の質・量ともに不足している模様、この充足が今後の展開には必要不可欠。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】
・指標に「市民活動団体数」が追加されたことにより、取組の状況が明確になった。また、「活力ある地域社会づくり」という抽象的な表現が消え、やや具体的な表現になるなど、戦略計画２０１９に生かされている。

【今後に向けた課題・方向性】
・「ムトス飯田学生助成モデル事業」について、「予算の増額や条件の緩和を行います」とあるが、本年度の当初予算額は前年と変わっていない。予算措置が伴っていないのでは。
・全ての取組が、コーディネイト専門委員会に委ねられている感がある。市としては、他の団体の把握、活性化に取り組む必要があるのではないか。

当事者目標	（１）	市民活動団体が新たな活動を開始する、新たな交流や連携が始まる、既存の活動が維持・拡大する

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・専門委員会が自ら訪問したことにより、２団体が団体維持の強化につながったり、無料相談会の実施により新たに２つのＮＰＯ法人が立ち上がるなど、市民との直接の交流により成果を上げた点、更に高校生の「ムトスの精神」を喚起・育成し「ムトス飯田学生助成モデル事業」を創設するなど、積極的な取組は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・ムトス助成金の支援期間は、基本的に３年を目途としている。活動団体が自立するまでの支援が重要で、取組の量を増やすことも必要だが、支援の内容の充実も求められている。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	達　成	維　持	・2つのNPO法人が立ち上がり、「ムトス飯田学生助成モデル事業」を創設したことなどにより達成とした。但し、「新たな交流や連携」という点では、未達成という評価もあり得る。

個別事務事業評価

事業No.	23	事務事業名	多文化共生社会推進事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・多文化共生社会の到来を予測し、外国語相談窓口の運営、交流事業の実施、医療通訳派遣制度の試行など、意図に添った事業展開がなされている。
・入管法の改正もあり、多国籍化が進むスピードが速すぎるため、市の対応が追いついていない面もあるが、実態把握と課題の整理を進めるなどして、外国人のニーズに合った施策展開を図られたい。
・「やさしい日本語」の浸透や防災減災対策に資する「多言語支援センター」の設置、翻訳アプリやコミュニケーションツールの活用などについても、早期に成果が発揮出来るよう取り組まれたい。

次年度以降に対する判断

○	維　　持	・継続的な事業展開が求められるため、現在の事業内容。事業費については維持とするが、リニア時代の到来、「小さな世界都市」の実現を考えれば、社会の変化に対応できるよう、更にスピード感をもって取り組まれることを望む。
	改　　善	
	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

全体的な方向性や課題の把握などについては、「南信州いいむす２１」の取組をはじめとして評価できる。更に「地域公共再生可能エネルギー活用事業」の認定事業が、累計で１２事業まで増えていることは、市民への環境意識の醸成につながる事業が展開されている結果とも言えるのではないか。また、状況確認とニーズの把握により、多世代に亘って実情に即した学習プログラムの改善開発を進めようとする姿勢は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・飯田市は環境に対して全国でもいち早く取り組んで、「環境モデル都市」の指定を受けたり「環境文化都市宣言」を行うなど、環境の先進自治体との認識があるが、これが市民の誇り（シビックプライド）へとつながっているとまでは言えない。むしろ、新焼却場の稼働を機に、埋め立てごみの減以上に燃やすごみの量が増加するなど、市民意識の後退が指摘されている。これらについての検証を進めると共に、改めて３Ｒ（Reduce 削減、Reuse 再使用、Recycle 再資源化）の徹底など市民が日常で意識して取り組めるテーマにもう少し力点を置いて、一般市民レベルでの取組を具体化し、結果が見えるようにしていくことで、シビックプライドの構築に取り組まれたい。

・全国的にも国際的にも問題が顕在化している、マイクロプラスティックへの対応についても「環境モデル都市」「環境文化都市」としての矜持をもって、先進的な取組を期待する。

・地域環境権についての太陽光発電については、各地区で展開され効果を発揮しているが、全国に先駆けて作り上げた地域環境権について、成果があがるまでに相当の時間を要している感がある。全国の先進地では、小水力発電に限らず既に多くの事業が展開されており、取組の迅速化が求められている。

・生物多様性の現状について「環境チェッカー機能制度」が機能しているかについて検証して、南アルプスに関連する施策も含め、美術博物館ほか関連部署と連携して取組を進められたい。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】

・現状では概ね妥当と考えるが「この指標だけでは全体像の把握が出来ない」との指摘もあり、この点も含めて下記の点について改善が求められるので、検討、対応を願いたい。

【今後に向けた課題・方向性】

・「地域環境権を行使した市民の割合」については、行使した地区数を割合で示すか、地域公共再生可能エネルギー活用事業の認定事業者数とするなど、わかりやすい指標にすべき。

・温室効果ガス削減量については、国においても国際的にも「対何年比何%削減」と表記されており、他自治体との比較が容易になることからも、変更してはどうか。合わせて、事業所と家庭で削減量を分けて表記できないものか。

・一般市民が直接関わりのある数値（意識変化が読み取れるもの）の表記はできないか。

年度戦略（小戦略）	10-①	環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・学生から社会人までというライフステージに応じた、トータル的な学習プログラムの整備を進め、環境を学ぶ場のリスト化を行うなど、環境学習プログラムをよりよいものにするための努力をされている点は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・家庭や地域での取組を推進するためにも、まちづくり委員会の環境に関する専門部会との連携に力を入れるべきと考える。
・当事者目標において、市民の学習意欲を作り出すのは困難ということがわかったのであれば、学習という言葉に拘らず、自然の中での体験という活動にシフトする事も必要では。

見直し改善すべき点

・家庭での取組を進めるには、学習もさることながら、例えばごみ袋の使用量を月単位で記録できるような用紙を作り、提出者には一定量のごみ袋を提供するなど、市民が日常生活で環境への取組を意識できるような仕掛けが必要ではないか。いずれにしても、市民にインセンティブを与えられるような取組が求められる。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】
・生かされており、小戦略①と④を統合し、「環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進」とした点は良かった。

【今後に向けた課題・方向性】
・「ポイ捨て等防止条例」が市民に浸透しているとは言えない現状がある。条例の実効性があがるような取組が必要ではないか。
・「エコ活動・エコライフ」は環境への取組の基本であり、市民全体の意識の高まりが求められる。その意味において、家庭、地域での取組にもう少し力点をおく必要がある。

当事者目標	（１）	市民が環境学習プログラムを利用しやすくなる

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・公民館主事と環境学習に関する意見交換を行い、ニーズの把握に努めたこと自体は評価できる。計画の２年目としてはまずまず、といった評価もある。

【今後に向けた課題・方向性】
・環境学習は対象が多岐に亘ることから、活動するためのグループ作りも含め、対象範囲や取組をもう少し絞り込んだ方がよいのではないか。
・環境学習やプログラムといった言葉からは、座学的なものを連想しがち。市民が日常レベルで体験できるような、実践を通して意識醸成が進むことを重視すべきではないか。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	未達成	改　善	・「体制を整備しても、好ましいプログラムが存在しない限り、市民の学習意欲を作り出すのは困難」ということを把握できた段階で、状況確認とニーズの把握に留まっているのが現状。

年度戦略（小戦略）	10-④	地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・「南信州いいむす２１」の取組としては順調に推移して、事業所や保育園、学校へのアプローチが進んでいる。結果として、多世代に亘って活動が展開されているのではないか。
・継続した環境マネジメントシステムの取組や、省エネセミナーの開催により１社が国の支援制度をとり入れ、効果を上げている点は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・ＳＤＧｓの方針、考え方を戦略計画にどう織り込み、基本方針にどう反映させていくか、検討を進める時期にきているのではないか。
・事業所を通じての意識醸成も重要だが、市民や地域の意識醸成にも力を入れ、相互の好循環が構築出来るような取組が求められている。

見直し改善すべき点

・省エネセミナーの開催については、国の「環境モデル都市」指定の基準を下回らないためという要素が強い。数値目標を入れるなど、積極的な取組に転換する必要がある。
・エコハウスの活用について、市民にその存在がどこまで知られているか不明。各まちづくり委員会の環境衛生と連携して、見学会を開催するなどしてはどうか。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】
・生かされており、小戦略①と④を統合し、「環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進」とした点は良かった。

【今後に向けた課題・方向性】
・「ポイ捨て等防止条例」が市民に浸透しているとは言えない現状がある。条例の実効性があがるような取組が必要ではないか。
・「エコ活動・エコライフ」は環境への取組の基本であり、市民全体の意識の高まりが求められる。その意味において、家庭、地域での取組にもう少し力点をおく必要がある。

当事者目標	（１）	南信州いいむす 21 を含めた環境マネジメントシステムの普及・拡大

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・「南信州いいむす２１」の規格改訂を行ったことと、事業所だけでなく高校や、担当者の声掛けにより２つの自治体が取組をスタートさせたことは、評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・事業所への働きかけは今後も継続させるべきだが、それと同じように学校、保育所、自治体など多くの対象へ働きかける取組にも力を入れる必要があると考える。
・「地域ぐるみＩＳＯ研究会」の活動は、ステップアップが求められている。国内外の方向性、地元企業の声を聴くなかで、行政として新たな方向に向けた舵取りを先導すべきでは。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	達　成	維　持	・「普及・拡大をする」という目標では、達成という評価になるが、計画に沿っているかはわからない。当事者目標としては、目標を数値化できるものは極力数値化すべきではないか。

当事者目標	（２）	省エネの実態把握と推進方法を研究

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】

・省エネセミナーを開催し、３４社の参加、うち１社が国の支援制度をとり入れた結果「非常に効果があがっている」との意見が寄せられたことは、評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・企業による省エネは企業の利益に関わるので、自主的な取組が進むことも期待できるが、家庭については、実態の把握を進めると共にモチベーションをどう上げるかが課題。

・省エネの効果を上げている事業所の事例をわかりやすく公表し、飯田市も１事業所として、その対象に含める中で、水平展開に力を入れてはどうか。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	未達成	改　善	・事業所向けの省エネセミナーの開催に関する記述がほとんどを占め、家庭や事業所等の省エネ実態がどう把握されたのかが不明なため、未達成とした。この点について改善されたい。

個別事務事業評価

事業No.	150	事務事業名	環境教育推進事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・毎年小学４年生向けに環境教育を行い、環境保全への意識高揚を図るなど、事業目的の対象と意図が反映された事業展開となっている点は評価できる。

・自然観察会の参加人数は減少しており、参加者の増加にどう取り組むのか、観察会に代わる取組の模索も含めて検討する時期にきているのではないか。

・環境産業公園、グリーンバレー千代の見学数も減少傾向にある。新焼却場の稼働に伴う市民の意識変化、プラごみの問題等も含めて、一段の市民意識の向上に取り組まれたい。

・環境チェッカー制度については、環境保全活動を行う意識醸成に向けては大切な事業であり小学生への普及拡大への取組も含め、更なる充実拡大を図られたい。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・環境学習プログラムの整備を具体的に進めると共に、一般市民が日常生活の中で環境保全を意識できるような仕掛けを考える必要があるのではないか。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

事業No.	158	事務事業名	エコライフ啓発普及事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・エコライフを実践、住宅の省エネルギー化を図る、市民団体が主体的に地球温暖化対策に主体的に取り組む、などの意図については、取組内容にも活動指標にも事業費にも記述がなく現状はエコハウスをどう活かすか、という点に留まっているのではないか。
・そのエコハウスについては、来場者数、講座参加者数共に減少している。エコライフコーディネーターを活かせるような取組や、まちづくり委員会の環境衛生の部会との連携を進めるなどして、市民への啓発活動に取り組まれたい。
・市内でエコハウスに準じた住宅が何棟作られたのか、エコライフが具体的にどのように実践されているのかが見えず、他事業との連携など、更なる事業展開が求められている。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・エコハウスの管理運営に事業費の大半が使われるのであれば、エコハウスをどう有効活用するかがポイント。併せて、脱炭素推進協議会の活動充実を図られたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

これまでも他の自治体に先駆けた取組を展開してきており、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災、情報伝達・収集機能の充実を目指し、確実な事業を展開されている。

わが家の避難計画づくり、中山間地域の避難のあり方研究会、ハザードマップの更新、ファーストミッションボックスなど、市民・地区が防災・減災に具体的に取り組めるツールを用意し、職員が地域住民の中に入って活動を展開されていることは、評価できる。

防災・減災と言えば地震対策に目が向きがちだが、近年の異常気象に伴う豪雨災害、土砂災害に対する備えも、十分とは言えないまでも取組を進めてきており、この点について評価したい。

【今後に向けた課題・方向性】

・以前から指摘されている、地域での防災訓練のあり方について、訓練のための訓練とならないよう、もう少し臨場感のある訓練とする工夫が求められている。また、参加者数は増加傾向にあるものの、参加者が役員に限定されている地区もあることから、地域ごとの実態を把握し、実効性のある防災訓練となるような対応が求められている。

・防災行政無線のデジタル化が進んでいるが、この機に市民の緊急情報の入手手段についての実態把握と詳細な分析が求められている。更には、高齢者のみならず、聴覚障がい者や外国人など、広く災害弱者と言われる人たちへの対応も必要となっている。

・避難所の開設、運営については、実態把握を行ってマニュアルの見直しと徹底を図る必要があるのではないか。東野地区で行った避難所運営の疑似体験は、一つの見本となる。また「開設しても避難してこない」現状もあることから、先ずはレッドゾーンにお住まいの市民の方々の意識改革が必要ではないか。

・消防団員の確保は、永年の課題として積み残しが続いているのが現状。県内では、訓練内容の見直しをしたり、市内でもこの問題への好事例を耳にするなど、団員確保に向けた具体的な動きが出てきているので、他地区の消防団のあり方について研究を始め、具体的な取組に着手する時期にきているのではないか。

・道水路・河川・橋梁などの社会基盤について、危険箇所と整備の進捗状況を市民に見える形にして、対応を急ぐべき。

・災害弱者の被害軽減に向けて、各地区が住民支え合いマップを１年に１度更新出来るような働きかけが必要ではないか。

・交通安全についての取組は、他の基本目標への移行を検討すべきではないか。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】

・現状の指標自体は適当であるが、次に記すように若干の変更と〈参考〉欄に付け加えてほしい数値があるので、対応願いたい。

【今後に向けた課題・方向性】

・社会基盤の長寿命化修繕工事・河川・排水路整備工事の全数を把握し、進捗度を指標に追加してはどうか。市民の安心につながるのではないか。

・安心安全メールの加入数を加えるか、今ある緊急時の情報、避難に関する情報の入手手段に「その他」を加えてはどうか。情報の入手手段の実態がわかりやすくなる。

・消防団員の充足数を加えてはどうか。消防団員の確保は、地域防災力の向上に欠かせない。

・「防災訓練に参加する人数」は「参加した人数」ではないか。

年度戦略（小戦略）	11－①	命と生活を守る市民防災力の向上

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】
・わが家の避難計画づくりへの取組は、市民の防災に対する自主性を育む取組として、評価できる。
・職員を派遣しての出前講座が５０回を数えるなど、現場に入って市民一人一人の防災意識の向上を図っており、評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・情報伝達体制についてはそれなりに評価できるが、情報が徹底されているか、被災現状がどのようになっているか、など情報収集機能についても検討が必要ではないか。
・防災意識の向上には、子どもの頃からの学習が必要と考えるが、保育園、幼稚園、小中学校での活動に対する記述が見あたらない。これも大切な活動と考える。

見直し改善すべき点

・消防団員の確保と同様に赤十字奉仕団においても人員の確保が難しくなりつつある。消防団員の確保と同様に、赤十字奉仕団の団員確保にも積極的に関わっていく必要があるのではないか。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか

【評価できる点】
・幾つかの点において問題がないわけではないが、どの取組も欠かすことのできないものであり、概ね生かされている。

【今後に向けた課題・方向性】
・避難計画づくりの水平展開に、指導者の養成が望まれることを認識しているにも関わらず具体的にどう進めるのかについて、触れられていない。
・緊急時の情報、避難に関する情報の入手手段において、テレビやメールの割合が下がっているにも関わらず、防災行政無線のデジタル化しか計画が示されていない。

当事者目標	（１）	ハザードマップ更新に合わせわが家の避難計画等の作成を行う

具体的活動事項について実態評価

【評価できる点】
・ハザードマップを更新した４地区において、わが家の避難計画づくりの説明会を８回開催したことは、計画に沿って進められており、評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】
・わが家の避難計画づくりは、防災意識の向上に有効な手立てであり、今後はハザードマップの更新地区に限らず、早い段階で２０地区での説明会の開催が必要と思われる。
・竜丘・龍江地区において、わが家の避難計画づくりを水平展開するために行った指導者養成研修会は有意義であり、この研修会も早期に２０地区に拡げることが必要ではないか。

	達成状況	次年度以降	コメント
判定	達　成	維　持	・説明会を実施したことと、実際に計画が策定されたかは別の話。この点を把握されているなら状況を示してほしい。把握されていないとしたら、実効性が判断できない。

個別事務事業評価

事業No.	266	事務事業名	防災対策推進事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・危機管理室の他の事務事業と併せて、意図とする自然災害や危機時案による死者ゼロに向けての取組は進んでいる。また、社会基盤の強化についても着実に進められ、評価できる。しかし、基本目標にある「防災意識を高める」という点については、十分な対応とは言えない。
・自助の重要度から言って、自主防災組織の施設整備について、優先度の高いもので地区要望に応えきれていないものについての対応が急がれる。
・共助の面から言えば、防災減災の地域の実態把握を進めると共に、専門的視点を備えた防災リーダーの育成も急務と考える。

次年度以降に対する判断

○	維　　持	・防災行政無線デジタル化などの社会基盤整備は、計画に沿って着実に進められたい。各地区で行う防災訓練については、より実践的な訓練となるよう、更なる支援が求められている。
	改　　善	
	見　直　し	
	抜本的な見直し	

事業No.	241	事務事業名	防災・安全対策事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性

・住民の安心・安全な生活のため、災害に備えた社会基盤の整備を、引き続き推進されたい。
・豪雨災害が多かった昨年の経験から、土砂災害が発生する可能性の高い箇所が各地にあると想定される。市内の警戒すべき箇所を点検し、整備箇所を把握するとともに、生命に影響が及ぼさないよう対策を講じられたい。
・活動指標における河川整備工事の実績 7 個所は、計画 13 個所に比して大きな差がある。近年の豪雨の状況から、より確実な事業実施を求める。

次年度以降に対する判断

	維　　持	・近年の自然災害は激甚化が著しいことから、予算を拡充して、早急かつ計画的な対策、整備を進められたい。
○	改　　善	
	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する

政策推進上の基本的な考え方

【評価できる点】

各種のハード整備に進展がみられる。加えて、都市基盤整備のためのソフト面での検討もされており、目標に対して総合的に進められている。また、議会からの要望に対する真摯な対応がみられる。

【今後に向けた課題・方向性】

・市民との合意形成が求められる、市民との信頼を得ながら協議を進めることが課題である。
・官と民の役割を明確化すべきである。
・市民にわかりやすい用語を使用されたい。
・自動運転、ライドシェア、乗り換え新駅、地域公共交通などトランジットハブとしての機能の調査研究がもとめられる。
・若者の声をさらに把握し施策に反映されたい。
・駅周辺整備に関する、広く市民的な合意形成に向けた積極的な取り組みが必要である。

進捗状況確認指標　　評価できる点と今後に向けた課題・方向性

【評価できる点】

・　特になし

【今後に向けた課題・方向性】

・全体の整備の進捗状況が分かる指標の設定を検討が必要である。
・さらなる市民への説明の機会、手法を工夫し、市民の関心の高まりを把握する指標の検討をされたい。
・駅周辺整備基本設計の策定後の指標を設定されたい。

年度戦略（小戦略）	12－①	「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備

基本目標達成のための戦略（考え方）の鏡になっているか

【評価できる点】

・手順を踏んでの、専門家、市民、民間業者との意見交換会、ワークショップの開催は評価できる。

【今後に向けた課題・方向性】

・地域公共交通の先進モビリティへの早期の調査研究に取り組まれたい。
・広域交通の拠点整備に係る事業費、アリーナ施設の事業規模と概算事業費などリニア関連事業費の総額と今後の返済計画も併せて示されたい。

見直し改善すべき点

・市民への広報と丁寧な説明が必要である。
・民間活力、民間デベロッパーの活用を検討されたい。
・乗り換え新駅に対する取り組みの状況説明と今後の計画を提示されたい。

2018 小戦略評価シートは、戦略計画 2019 に生かされているか
【評価できる点】 ・低炭素街区の整備及び飯田版 ZEH 仕様の策定、駅周辺施設のトータルデザイン方針が再渇された。 ・長野県との連携、調整が重要になる。今年度の年度戦略には取り組みのポイントとして県への働きかけが明記されており評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・関係住民等への丁寧な説明をされたい。 ・事業の取り組み状況を、市民へ随時広報されたい。

当事者目標	（２）	リニア駅周辺整備区域の魅力づくりについての検討

具体的活動事項について実態評価			
【評価できる点】 ・各種の意見交換会の開催は評価できる。 【今後に向けた課題・方向性】 ・駅周辺整備の進捗状況について、広く市民に知ってもらうために広報活動に力を入れられたい。 ・市財政から見る事業規模を明確化し示されたい。 ・トランジットハブ機能（自動運転、乗り換え新駅など）の具体的取組を提示されたい。			
判定	達成状況	次年度以降	コメント
	未達成	維持・見直し	・整備基本設計の策定が令和元年度上半期まで延長された点において、目標は未達成である。 ・多様な機会をとらえて、市民の意見をくみ取る作業が実施されていることから、目標に向けた活動は評価できる。 ・駅周辺整備の進捗状況について、市民への広がりがみられるよう、取り組みを見直されたい。

個別事務事業評価

事業No.	46	事務事業名	リニア駅周辺整備事業

＜具体的活動事項についての実態評価と次年度以降について＞

評価の視点・評価のポイント	①事業目的の対象と意図が反映された事業となっているか ②事業開始年度を確認し、積み上げ成果が出ているかどうか ③活動指標における実績と事業費との関係はどうか

「評価視点・評価のポイント」からの　評価できる点、今後に向けた課題・方向性
・基本設計が計画通り進まなかった点は評価できないが、長期的な財政見通しのうえに立った事業規模を明確にするための遅れは、市民合意を得るためにも重要である。 ・当初から市民ワークショップを開催して、市民参加を促したことは評価するが、市民への説明機会が少ない。

次年度以降に対する判断		
	維　　持	・市民に対する説明機会を増やすとともに、その手法についても検討されたい。 ・移転をお願いする皆さんへの丁寧な対応が必要である。 ・市民の声をよく聴いて、実施設計にあたられたい。
	改　　善	
○	見　直　し	
	抜本的な見直し	

基本目標	1	若者が帰ってこられる産業をつくる

評価の詳細はｐ１～３を参照

提言事項等

・「つなぐ事業」においては、「地域人教育」とも連携した事業展開を模索されたい。さらに、情報収集の最大のツールとなっているＳＮＳを最大限活用されたい。
・若者がどのような職種や企業を希望しているのか、調査分析されたい。
・エス・バードの利活用が“会場貸し”に終わることなく、産業育成・人材育成のためにどう役に立つのかを地域に説明し理解を得て、施設としての成果を上げられたい。
・地域産業に必要な高度人材育成、デザインをはじめ、商品開発や産業振興のための高等教育を受けられる環境整備にかかる高等教育機関の設置を研究されたい。
・農業分野における担い手確保のため、「農業振興ビジョン」を具現化し、農業振興センターを中心にＪＡなど関係機関と連携して取り組まれたい。
・飯田ならではの「農あるくらし」について、中山間地農業のあり方をとらえて、飯田の特色を共有化、明確化するとともに、就農支援を推進されたい。
・産業振興において、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等の活用が求められている。他の自治体などにおいては、既に調査研究に取り組んでいる状況であり、早急に調査研究に着手されたい。
・市田柿の輸出量が増加した要因の分析を今後の展開に生かすとともに、総生産量の減少の分析を行い、その対策に取り組まれたい。
・高齢化、担い手不足、省力化、生産性向上などの課題解決に向け、農業用機械の開発などについて、エス･バードの機能を有効に発揮するとともに、それを若者が帰ってこられる産業づくりに結び付けられたい。
・林業及び林産業の活性化に対して、戦略的な取り組みをされたい。

基本目標	2	飯田市への人の流れをつくる

評価の詳細はｐ４～７を参照

提言事項等

・平成 30 年度のＫＰＩは軒並み下がっている状況にある。この要因などについて、十分に分析をされて、施策に反映されたい。
・「結いターン移住定住推進室」の設置は評価するが、成果はこれから。若年層の移住希望者が増えるとともに、就労以外の希望事項も多様化しているということで、この人たちに的を絞った政策が必要であり、検討して取り組み、成果に結びつけられたい。
・地域の魅力の発信について、市内や地区内で共有・共感できるよう地域版のインナープロモーションを強化されたい。地域の最大の魅力は人であり、人の流れをつくるのは人であると考える。そこに住む人々が、誇りと愛着を持ち、そこで生き生きと暮らす姿こそが、当市への人の流れをつくるための重要なプロモーションの一つになると考える。
・ＵＩターン者への就労支援として、ハローワークとの連携が必要であるが、庁内への端末設置などは進んでいるか。
・リニアの開通によって、単に「農」をベースに都市部からの移住に期待するのではなく、飯田にあっての「農あるくらし」とはどのような姿なのか、具体的に提案できるような取り組みをすべきである。
・農ある暮らしには、住居と農地をセットで考えることが必要であり、住居情報（空き家バンク等）と農地バンクの情報の連携活用策を検討されたい。
・中心市街地関係地区の住民、団体、事業者、学生などの参加により「丘のまち会議」を組織し、第３期中心市街地活性化基本計画の策定に向けて取り組んでいることは評価するが、計画の策定を「丘のまち会議」に任せるだけでなく、主体的な市の考え方を示されたい。また、丘の上５地区以外の各まちづくり委員会の意見、あるいは市民の意見も尊重されたい。さらには、若者のアイデアを尊重し、意見を吸い上げて、反映されたい。それらのためにも、策

定状況などの情報を十分に広報されたい。
・市民や関係団体などによる各種イベントによる集客や動物園への来園者を、いかにまちのにぎわいとして波及させるか、さらに分析･研究して取り組まれたい。
・ピアゴ跡地の利用について、市民的議論を起こすべきである。
・魅力ある中心市街地のまちづくりにおいては、飯田駅などに見られるバリアフリー化されていないところの解消や改善も重要である。
・全体としては、課題認識、今後の方向性について誤りはないと考えるが、基本目標２は、人口ビジョンの進捗に大きな影響を与えるテーマであり、地域ブランドの構築、20 地区の田舎へ還ろう戦略、「小さな世界都市」への具体的な方向、中心市街地の活性化、その他取り組まなければならない課題は山積と言わざるを得ない。

基本目標	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

☞評価の詳細はｐ８～10 を参照

提言事項等

・基本目標の戦略と確認指標とそれに対する評価と考え方、展開の仕方が合っていない。また、生きる力をどのように表現するか、指標の検討が必要である。
・飯田コミュニティスクールについては未評価ではあるが、保護者等から理解不足の声があるので、さらなる活動の充実に努められたい。

基本目標	4	自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

☞評価の詳細はｐ11～12 を参照

提言事項等

・目標値達成に向けて順調に推移していると評価する。
・取り組みの内容について、積極的に事業に着手している点と今後の展開方法も含めて努力しており、評価できる。
・史跡・名勝の存在価値に関して、市民の認識度を高める工夫を図られたい。
・挙げられた課題は定量的な変化が見えにくいものもあるが、いかに向上させることができたか把握されたい。

基本目標	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞評価の詳細はｐ13～17 を参照

提言事項等

・取り組みは進展していると捉える。今後は、まず、都市部との婚活交流に期待したい。また、妊娠時からの不安解消に向けた観点からもダブルケアや貧困対策への取り組みを強化されたい。
・適齢期世代へのアプローチについて、出会いの場等に加え、ポジティブな結婚感の醸成に繋がる「ライフデザイン」講座等の提供も検討されたい。
・結婚に関する知見やアイデアなど、視野を広めて情報など収集することも考えられたい。
・基本目標は「若い人の希望をかなえる」ことが目的となっているが、希望をどのように把握しているのかが疑問。この点は改めて若い人の希望を把握することも必要ではないか。
・育ちと学びをつなぐリーフレット活用に取り組まれたい。
・「産み育てたい子どもの数の理想と現実」を把握するための改善を図ること。

基本目標	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

☞評価の詳細はｐ18～20 を参照

提言事項等

・要介護改善率を「若返り」といった観点で表現することにより、生涯現役を目指せる土壌が作られていくのではないか。
・健康寿命には「健康」という観点と「長寿」という観点があるが、ここで優先すべきは「健康」であり、そのための活動をもう少し明確にして展開すべきではないか。

基本目標	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

☞評価の詳細はｐ21～22 を参照

提言事項等

・地域コミュニティの希薄化による「組合未加入」問題とも関係が深いため、引き続き関係部署との連携を密にし、この時代だからこその、共助のあり方を確立できるよう進められたい。
・高齢化はますます深刻化し、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年が間近に迫ってきていることを踏まえ、戦略を確実に推進するよう努められたい。
・民間事業者との見守り協定では 7 つの団体と締結したが、効果的な活動となるよう検討されたい。さらに、協定締結団体を拡大する努力をされたい。

基本目標	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

☞評価の詳細はｐ23～25 を参照

提言事項等

・「田舎へ還ろう戦略」の原資とされる「２０地区応援隊」のあり方について、今後、具体的なプロジェクトへの展開、上位目標の「地域経営の仕組みづくり」へと進める段階になれば、見直し検討が必要になるのではないか。各地区の取組が本格化すればするほど、ある程度固定した財源が必要になると考えられるので、いまから検討を始められたい。更に、20 地区それぞれに個性があるなかで、旧市５地区の実績があがっていない。地縁者の支援には限りがあり、この事業への共感を動機とする支援、つまり地縁から志縁へと移行できるような取組を求める。
・「田舎へ還ろう戦略」「事業体の立ち上げ」には、アドバイザーとして公民館主事やセンター長の教育育成も急務ではあるが、人材の新たな発掘や外部講師への委嘱なども視野に入れて取り組むべきではないか。
・全国的な自治組織による地域経営のあり方としては、まずは基本的な地域自治があり、そのうえで任意団体から移行したＮＰＯや株式会社などによって、地域の実情に合わせた地域経営がなされているところも出てきており、これからの地域経営の方向性を示しているとも思える。住民による自主的な地域づくりに精力的に取り組んでいる先進地が存在するので、まちづくり委員会或いは検討組織の代表者による視察研修を計画してはどうか。
・「市から地域への委託事業等」の検討については、全庁横断的な組織体制を組んだ上で、課題の洗い出しからスタートすべきではないか。

基本目標	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

評価の詳細はｐ26～28 を参照

提言事項等

評価における「政策推進上の基本的考え方」の【今後に向けた課題・方向性】に記載の以下の事項について、対応を望む。

「政策推進上の基本的考え方」の【今後に向けた課題・方向性】　＊再掲

・この基本目標については、基本的な考え方が漠然とした感があり、全体としてどのような　方向を目指しているかが掴みにくい。もう少し、具体性を持たせる必要があると考える。更に、戦略の「市民誰もが主体的に」という点についても、具体的な施策が見あたらない。

・外国人住民多国籍化という点については、子ども（小・中・高校生）への対応を含め、「小さな世界都市」の実現という視点からも、スピード感をもって取り組む必要がある。また、多文化共生社会の実現に向けて、どのような課題やニーズがあるのか、更なる実態の把握や検証が求められている。

・「多様性を地域に活かす言語バリアフリー」について、多国籍化が進むなか「やさしい日本語の普及」などの課題に対し、庁内横断的な組織を立ち上げて取り組まないと、対応が追いつかないのではないか。

・移住定住には、その地域がどんな地域なのか、「個性を尊重してくれるか」「多様な価値観を認めてくれるか」は大切な要素。その意味において、市民意識調査の「個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら交流する」が充実していると思う市民の割合が低いのではないか。何故このような結果になっているかについて、深掘りする必要があるのでは。

基本目標	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

評価の詳細はｐ29～33 を参照

提言事項等

評価における「政策推進上の基本的考え方」の【今後に向けた課題・方向性】に記載の以下の事項について、対応を望む。

「政策推進上の基本的考え方」の【今後に向けた課題・方向性】　　＊再掲

・飯田市は環境に対して全国でもいち早く取り組んで、「環境モデル都市」の指定を受けたり「環境文化都市宣言」を行うなど、環境の先進自治体との認識があるが、これが市民の誇り（シビックプライド）へとつながっているとまでは言えない。むしろ、新焼却場の稼働を機に、埋め立てごみの減以上に燃やすごみの量が増加するなど、市民意識の後退が指摘されている。これらについての検証を進めると共に、改めて３Ｒ（Reduce 削減、Reuse 再使用、Recycle 再資源化）の徹底など市民が日常で意識して取り組めるテーマにもう少し力点を置いて、一般市民レベルでの取組を具体化し、結果が見えるようにしていくことで、シビックプライドの構築に取り組まれたい。

・全国的にも国際的にも問題が顕在化している、マイクロプラスティックへの対応についても「環境モデル都市」「環境文化都市」としての矜持をもって、先進的な取組を期待する。

・地域環境権についての太陽光発電については、各地区で展開され効果を発揮しているが、全国に先駆けて作り上げた地域環境権について、成果があがるまでに相当の時間を要している感がある。全国の先進地では、小水力発電に限らず既に多くの事業が展開されており、取組の迅速化が求められている。

・生物多様性の現状について「環境チェッカー機能制度」が機能しているかについて検証して、南アルプスに関連する施策も含め、美術博物館ほか関連部署と連携して取組を進められたい。

基本目標	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

☞評価の詳細はｐ34～36 を参照

提言事項等

評価における「政策推進上の基本的考え方」の【今後に向けた課題・方向性】に記載の以下の事項について、対応を望む。

「政策推進上の基本的考え方」の【今後に向けた課題・方向性】　　＊再掲

・以前から指摘されている、地域での防災訓練のあり方について、訓練のための訓練とならないよう、もう少し臨場感のある訓練とする工夫が求められている。また、参加者数は増加傾向にあるものの、参加者が役員に限定されている地区もあることから、地域ごとの実態を把握し、実効性のある防災訓練となるような対応が求められている。
・防災行政無線のデジタル化が進んでいるが、この機に市民の緊急情報の入手手段についての実態把握と詳細な分析が求められている。更には、高齢者のみならず、聴覚障がい者や外国人など、広く災害弱者と言われる人たちへの対応も必要となっている。
・避難所の開設、運営については、実態把握を行ってマニュアルの見直しと徹底を図る必要があるのではないか。東野地区で行った避難所運営の疑似体験は、一つの見本となる。また「開設しても避難してこない」現状もあることから、先ずはレッドゾーンにお住まいの市民の方々の意識改革が必要ではないか。
・消防団員の確保は、永年の課題として積み残しが続いているのが現状。県内では、訓練内容の見直しをしたり、市内でもこの問題への好事例を耳にするなど、団員確保に向けた具体的な動きが出てきているので、他地区の消防団のあり方について研究を始め、具体的な取組に着手する時期にきているのではないか。
・道水路・河川・橋梁などの社会基盤について、危険箇所と整備の進捗状況を市民に見える形にして、対応を急ぐべき。
・災害弱者の被害軽減に向けて、各地区が住民支え合いマップを１年に１度更新出来るような働きかけが必要ではないか。
・交通安全についての取組は、他の基本目標への移行を検討すべきではないか。

基本目標	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する

☞評価の詳細はｐ37～39 を参照

提言事項等

・事業の推進にあたっては、市民との合意形成が最重要課題である。まずは、移転をお願いする関係者をはじめ、移転先とされる関係者の不安を払しょくできるような対応が求められる。さらには、トランジットハブとしての機能の研究（自動運転、ライドシェア、乗り換え新駅、地域公共交通など）においても関係先との協議が不可欠である。市民側からは「情報不足」を主とした不安、不満が未だに存在する中で、「事業の推進」という目的とは異なる、住民目線を重要視した側面を持ち合わせた施策の推進が求められる。
・事業における財政、財源が全く示さていない現状から、早急に議会に提示されるよう求める。
・リニア駅周辺の高度なトランジットハブの形成にあたっては、その理念に沿って、自動運転、ライドシェア、乗り換え新駅、地域公共交通などの研究に、早期に取り組みをされたい。
加えて、急速に進む高齢化に対応するために、地域公共交通の整備は急務であることから、空白不便地域の解消に向けて、スピード感を持って取り組まれたい。
・事業の進捗状況が、必ずしも市民に広く伝わっている状況にはないことから、これを解消すべく取り組みに広報の強化とそのための財政を投入されたい。

基本目標 以外

その他の提案・検討事項

○各公共施設の「利用者数」や、「入場者数」は、今後の公共施設マネージメントを進めるうえでも重要な指標になる。施設ごとの目標設定を行うとともに、推移が一覧できる表を分野ごとに作成するなど、各施設の利用拡大へのインセンティブになる取組が必要ではないか。

○公共施設には、文教施設であると同時に観光施設でもある等、複合的な目的を有するものがある。また政策や状況により設置目的が変化することも考えられることから、最善な管理運営を行うため、各施設の所管部署についても硬直的にならないよう柔軟に対応願いたい。

○主要な施策の成果説明書について

・飯田市では、「主要な施策の成果説明書」として「飯田市事務事業実績評価表」を用いているが、活動指標の実績値を評価するうえでは、計画値、さらには、次年度の計画値（目標値）も併記されていることが有効と考えられるため、よりよい様式への改善を検討されたい。

・事務事業実績評価表において、事業開始年度は積年効果を知る上で大切な指標と考える。よって開始年度の記載がない事務事業については、今後記載するようにされたい。